

マレーシア

2022年11月30日

海外調査部・クアラルンプール事務所

2021年のマレーシアの実質GDP成長率は3.1%と、マイナス5.5%だった前年からプラスに転じた。貿易額は、コロナ禍からの反動増で輸出入ともに前年比2割増を超え、貿易収支は24年連続で黒字を維持した。主要輸出品目である電気・電子製品が、世界的な需要増により堅調に増加した。対内直接投資も前年比3.6倍の481億リングと、コロナ禍にも関わらず過去最高額を記録した。電気電子分野を中心とした欧米からの投資拡大が顕著だった。2022年の経済は、前年後半からのワクチン接種進展を背景とした行動規制の緩和や4月の国境再開を受け、回復を続ける見込みだ。他方、労務関連の制度変更が相次ぐ中、経済回復に伴う需要増は人手不足に拍車をかけており、特に製造業の生産活動への影響は長期化している。

■外需回復や国境再開を背景に景気は回復基調強める

2021年のマレーシアの実質GDP成長率は、新型コロナウイルス関連規制の段階的な緩和や経済活動再開に伴い、通年で3.1%とプラスに転じた。第2四半期には、前年からの反動増もあり前年同期比15.9%増と成長が加速したが、6～8月にかけて発令された移動制限令の影響で第3四半期は再びマイナスとなった。その後はワクチン接種の順調な進展と行動規制の緩和に伴い、第4四半期以降は回復基調が定着した。

需要項目別にみると、GDPの6割を占める個人消費（民間最終消費支出）は、外出制限が影響し第3四半期に落ち込んだものの、経済活動の正常化に伴い通年では1.9%増と成長を牽引した。政府最終消費支出は、新型コロナ対策の支出により一貫してプラスを維持し、通年では5.3%増へ拡大した。民間投資は、とりわけ輸出型企業による輸送機器や情報通信機器への資本支出の増加で、第4四半期以降、復調傾向を強めている。また財貨・サービスの輸出入については、好調な輸出（15.4%増）に対し、それを上回る伸びで輸入も拡大（17.7%増）した。個人消費の強さは小売売上高にも表れた。統計局によれば、2021年通年では4.4%増の5,336億リングで、前年の4.9%減から反転した。2021年の新車販売台数は、通年では3.9%減の50万8,911台へと2年連続で落ち込んだが、景気刺激策である売上税の減免措置の延長も受け、年後半から回復基調を強めた。

多くの産業で成長が加速し、特に製造業とサービス業は、マイナスからプラス成長に転じた。

GDPの57.0%を占めるサービス業は、個人消費の回復で1.9%増へ微増した。製造業も9.5%増のプラス成長となった。電気・電子製品や石油製品、化学製品、プラスチック製品などの輸出型産業を取り巻く外需が好調だったことや、新型コロナワクチンの接種進展に伴う

表1 マレーシアの需要項目別実質GDP成長率

	2020年	2021年				2022年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率	△ 5.5	3.1	△ 0.5	15.9	△ 4.5	3.6	5.0	8.9
民間最終消費支出	△ 4.2	1.9	△ 1.5	11.7	△ 4.2	3.7	5.5	18.3
政府最終消費支出	5.0	5.3	5.6	8.2	7.1	1.6	6.7	2.6
国内総固定資本形成	△ 14.4	△ 0.9	△ 3.3	16.4	△ 10.8	△ 3.0	0.2	5.8
財貨・サービスの輸出	△ 8.6	15.4	11.7	37.1	4.2	13.0	8.0	10.4
財貨・サービスの輸入	△ 7.9	17.7	12.2	35.5	11.4	14.5	11.1	14.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕「四半期別GDP統計」（マレーシア統計局）から作成

規制緩和が進んだことが、食料や衣料などの消費財への需要回復をもたらした。

2022年上期の実質GDP成長率（前年同期比）は、第1四半期は5.0%増、第2四半期は8.9%増と堅調を維持した。マレーシア中央銀行は8月12日、2022年通年の実質GDP成長率を5.3~6.3%とする経済予測を発表した。同行では、国境再開も含めた新型コロナ関連の封じ込め措置の解除、高いワクチン接種率、労働市場の改善などを成長要因として挙げている。一方、新たな変異株の出現、地政学リスクの高まりとこれによるサプライチェーンや貿易の混乱、コスト上昇圧力の継続による景況感の悪化をリスク要因として挙げている。

各種経済指標の改善を受け、中央銀行は2022年7月の金融政策会合で、政策金利を2会合連続で引き上げ2.25%とした。各国の中銀が金融引き締め動くとの予想の下、マレーシアとしてもこれに歩調を合わせ、慎重姿勢を維持しつつも利上げ方向に動く姿勢を示している。

■操業制限と大規模水害が企業活動に甚大な影響

マレーシアの2021年は、前年に続き新型コロナ対策に追われた年だった。政府は、新型コロナの感染予防を目的に、行動制限や操業制限を伴う数々の移動制限令を度々発令。感染状況に応じて、制限内容の強化や緩和を繰り返しながら、2021年10月ごろまで断続的に制限が継続した。特に6月以降に厳格化した操業制限では、自動車関連製造業は10%の出勤率による「暖機運転モード」（機械・設備の維持のための操業）の稼働のみ認められ、実質的に生産が不可能な状態に陥った。中でも感染拡大が深刻だったクアラルンプール首都圏（セランゴール州とクアラルンプール市）では7月に、最も厳しい行動制限を伴う「強化された移動制限令」が発令され、生活必需サービス以外の操業が停止される事態が8月まで続いた。

その間マレーシア政府は2021年6月15日に、パンデミックからの出口戦略である「国家回復計画」を発表。新規感染者数、集中治療室（ICU）の占有状況、ワクチン接種を完了した成人人口比率などに応じて4段階の制限措置を設け、州ごとにこれら条件を監視しながら段階的な緩和を行う戦略に移行した。以降は、ワクチン接種率の向上に伴い、ワクチン接種完了者への特別な緩和措置などを導入しながら、国家回復計画を遂行する状況が続いた。

国民のワクチン接種は順調に進み、2021年末時点で全人口のうち約8割、18歳以上の成人に限れば97%超が2回の接種を完了していた。高いワクチン接種率や重症化率の低下も踏まえ、政府は2022年4月以降にマレーシアがエンデミック（一定期間で繰り返す流行）への移行段階へ入ることを表明、同月から入国規制を大幅に緩和した。これにより、従来長期滞在用のビザ無しでは入国できなかった外国人も、ワクチン接種完了を条件に隔離無しの入国が可能となった。5月からは入国前後の一切の検査や、海外旅行保険の加入も不要となるなど、さらに規制緩和が進展した。航空各社も運航を再開し、国境を越えた往来はほぼコロナ禍前の状態に回帰しつつある。

新型コロナ以外で企業活動に大きな影響を与えた出来事として、2021年12月にマレー半島で発生した大規模水害があった。12月中旬の豪雨により「100年に一度」とも評される洪水被害が発生、日本企業も多く集積するセランゴール州を中心に、工場の浸水、道路の寸断による物流停滞、被災した工場の生産停止、電力供給の寸断、従業員の通勤不能による操業停止などが数週間続いた。2022年1月

に統計局が発表した、洪水の影響に関する特別報告書によれば、被害額は61億リングに上った。政府は被害発生直後に、緊急支援として、被災家庭に見舞金を支給したほか、家屋やインフラの修繕に1億リングを拠出。さらに、マレーシア中央銀行は、被災した中小零細企業を対象に、計2億リングの融資を骨子とした「災害救援基金2022」を設置し、被害を受けた機械など事業資産の修繕や取り換えに際し、最長7年間の支援を提供している。

■電気・電子製品や石油製品の輸出が好調

マレーシア統計局によると、2021年の貿易総額（通関ベース）は前年比24.8%増の2兆2,270億リングだった。初めて2兆リングを上回り、1994年以降最も高い伸び率を記録した。貿易収支は37.7%増の2,526億リングで、1998年以降24年連続かつ過去最高額の貿易黒字となった。輸出総額は26.0%増の1兆2,398億リング、輸入総額は23.3%増の9,872億リングと、いずれも前年からの反動で2割増だった。

輸出を品目別にみると、上位品目は軒並み前年比2ケタ増だった。全体の36.8%を占める電気・電子製品が18.0%増の4,557億リングと好調を維持した。同品目の6割強を占める集積回路は17.7%増の2,814億リングだった。コロナ禍でのパソコンやタブレットをはじめ電気・電子製品の世界的な需要増が背景にあると考えられる。さらに、原油価格の高騰に伴い、パーム油・同製品と石油製品の輸出が、それぞれ48.0%増の1,085億リング、60.4%増の862億リングと大幅に増加した。また、2021年中は新型コロナウイルス感染拡大を背景にゴム手袋の需要が引き続き世界的に堅調だったことから、同品目は52.6%増の548億リングとなった。ただし、2022年に入ってからは一転、感染状況が落ち着いたことに原材料高騰なども重なり、上期のゴム手袋の輸出は前年同期比59.9%減と大幅に落ち込んだ。

表2 マレーシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)				
	2020年		2021年			2020年		2021年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率		
電気・電子製品	386,292	455,729	36.8	18.0	253,000	314,353	31.8	24.3		
パーム油・同製品	73,332	108,516	8.8	48.0	56,240	83,001	8.4	47.6		
石油製品	53,729	86,160	6.9	60.4	11,932	18,568	1.9	55.6		
ゴム手袋	35,920	54,805	4.4	52.6	10,250	18,314	1.9	78.7		
機械製造・同部品製造	38,700	42,875	3.5	10.8	12,193	15,790	1.6	29.5		
液化天然ガス (LNG)	29,868	36,589	3.0	22.5	12,969	15,222	1.5	17.4		
木材・同製品	22,077	22,744	1.8	3.0	7,906	14,322	1.5	81.2		
原油	18,843	20,009	1.6	6.2	18,539	14,131	1.4	△ 23.8		
鉄鋼棒・棒など	10,997	13,688	1.1	24.5	9,570	11,799	1.2	23.3		
冷暖房設備・部品	5,915	6,325	0.5	6.9	6,624	8,460	0.9	27.7		
合計 (その他含む)	983,827	1,239,801	100.0	26.0	800,481	987,244	100.0	23.3		

[出所] マレーシア統計局

輸出を国・地域別で見ると、中国が20.6%増の1,920億リングで引き続き首位、シンガポール、米国、香港、日本が続いた。いずれの国に対しても、主要な輸出品目は電気・電子製品および鉱物性燃料である。中国向けの主要輸出品目では、全体の22.6%を占める集積回路が、8.8%増と2年連続でプラス成長を続けた。シンガポール向けも、35.2%を占める集積回路が32.3%増と好調だった。

輸入を品目別にみると、輸出同様に上位品目は軒並み2ケタ増を記録した。電気・電子製品が24.3%増の3,144億リングで全体の3割を占めた。電気・電子製品に次いで輸入額が大きい品目は石油製品で、資源価格の高騰を色濃く受け47.6%増に拡大した。主要品目の中で唯一減少した原油については、主要相手国であるサウジアラビアでの減産により輸入量が通年で落ち込んだ。

輸入を国・地域別にみると、中国が輸入額の23.2%を占め最大だった。シンガポール、台湾、米国、日本と続いた。20年前の2001年と比較すると、中国のシェアは4.5倍以上へと拡大しており、中国への偏重とその他国・地域のシェア低下が続く。中国からの輸入では、集積回路、石油製品、自動データ処理機など、主要品目で軒並み2ケタ増と好調だった。シンガポールからの輸入では、26.7%を占める石油製品が51.9%増、20.6%を占める集積回路が5.5%増となった。

(単位：100万リング、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	690,099	850,500	68.6	23.2	574,691	728,681	73.8	26.8
日本	62,561	75,270	6.1	20.3	61,581	73,712	7.5	19.7
中国	159,223	192,049	15.5	20.6	172,217	229,019	23.2	33.0
香港	68,167	76,626	6.2	12.4	14,196	17,632	1.8	24.2
台湾	33,874	40,539	3.3	19.7	58,033	75,203	7.6	29.6
韓国	34,714	37,651	3.0	8.5	46,113	50,081	5.1	8.6
ASEAN	272,979	343,617	27.7	25.9	174,864	232,821	23.6	33.1
シンガポール	142,146	173,387	14.0	22.0	73,678	93,722	9.5	27.2
タイ	45,339	52,397	4.2	15.6	34,300	45,575	4.6	32.9
インド	30,404	45,184	3.6	48.6	24,930	24,531	2.5	△ 1.6
オーストラリア	24,359	35,145	2.8	44.3	19,687	22,562	2.3	14.6
ニュージーランド	3,818	4,419	0.4	15.7	3,070	3,120	0.3	1.6
欧州	105,505	130,577	10.5	23.8	74,738	95,416	9.7	27.7
EU27	84,355	103,595	8.4	22.8	58,905	76,637	7.8	30.1
英国	9,986	9,781	0.8	△ 2.1	6,706	7,395	0.7	10.3
中東	18,662	25,647	2.1	37.4	37,931	33,308	3.4	△ 12.2
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	15,324	19,451	1.6	26.9	35,901	30,642	3.1	△ 14.6
北米	113,058	148,594	12.0	31.4	72,750	78,434	7.9	7.8
米国	109,080	142,237	11.5	30.4	69,705	74,867	7.6	7.4
アフリカ	19,664	30,379	2.5	54.5	11,675	15,800	1.6	35.3
中南米	16,592	25,243	2.0	52.1	20,105	24,604	2.5	22.4
メキシコ	8,406	11,590	0.9	37.9	1,695	2,304	0.2	35.9
ブラジル	3,059	4,291	0.3	40.3	8,696	11,578	1.2	33.1
合計 (その他含む)	983,827	1,239,801	100.0	26.0	800,481	987,244	100.0	23.3

[注] アジア大洋州は、ASEAN + 6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。
[出所] マレーシア統計局

マレーシアが締結する自由貿易協定 (FTA) は15あり、貿易総額に占める FTA カバー率は66.9%に上る。特に2022年3月には、RCEP協定が発効した。国際貿易産業省 (MITI) によれば、RCEPによりアジア大洋州地域の域内貿易は420億ドル拡大するとされ、ASEANの中でもマレーシアは最大の受益者として2億ドルの輸出増を見込む。MITIは、パンデミックから経済活動を再活性化するうえで、RCEPによる域内の貿易障壁削減を重要なツールと認識している。日本との間では、マレーシア・日本経済連携協定 (MJEP)、日本・ASEAN包括的経済連携 (AJCEP) に続き3つ目の協定となった。さらに、2018年3月に署名したCPTPPについて、MITIは2022年9月に批准書を寄託し、同11月に発効する (2022年9月時点)。2022年7月に公開されたCPTPPの費用便益分析によれば、同協定批准は、2030年時点のマレーシアのGDPを1.9%押し上げると見込まれる。MITIはまた2022年3月、2012年を最後に交渉が中断したEUとのFTAについても交渉再開の意向を示した。産業界も、マレーシアが2014年1月にEUの一般特惠関税 (GSP) の対象から外れて以来、EUとのFTA締結に期待を示している。

■2021年の対内直接投資額は過去最高を記録、半導体関連投資が好調

2021年のマレーシア対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年比3.6倍の481億リングと、既往のピーク (2016年の470億リング) を上回り、現行基準で統計が遡れる2008年以降過去最高を記録した。業種別では、製造業が全体の61.4%を占め、前年から4.2倍に急増した。中でも電気電子・輸送機器分野への投資は3.7倍の184億リングに拡大し、全体の約4割を占めた。サービス業も2.2倍となり、特に情報通信業向けの投資が好調だった。

国・地域別にみると、米国からの投資が、12.3倍の157億リングで全体の32.5%を占め、同国としては過去最高を記録した。2021年中は、半導体大手インテルやラムリサーチがペナン州への大型投資を発表するなど、特に電気電子を含む製造業分野への投資は7.9倍の137億リングへ躍進した。シンガポール（62.9%増の90億リング）、英国（前年の引き上げ超過から47億リング）、オランダ（前年の引き上げ超過から46億リング）、日本（81.7%増の41億リング）と続いた。

投資の先行指標であるマレーシア投資開発庁（MIDA）の投資認可額統計では、2021年の外国投資認可額は前年比3.2倍の2,086億リングだった。うち、製造業は3.2倍の1,796億リング、サービス業は3.8倍の249億リングと、それぞれ急増した。製造業の内訳として、新規投資が1,447億リングと全体の80.5%を占め、残りが拡張・多角化投資だった。

製造業の外国投資認可額を業種別にみると、全体の8割強を占める電気・電子製品が10.8倍の1,463億リングと急増した。大型案件として、中国の東方日昇新能源による太陽電池・モジュールの新工場設立（約422億リング）、

既述のインテルによる先端半導体パッケージングの新工場設立（約300億リング）、オーストリアの半導体大手AT&Sによる高性能プリント基板と集積回路の新工場設立（約85億リング）などがあり、半導体関連の投資案件が目立つ。

国・地域別では、オランダが11.5倍の749億リングと大きく伸び、首位に浮上した。うち、ほとんど（99.8%）が電気・電子製品による投資案件（7件）だった。同国の半導体大手ネクスペリアが、集積回路設計開発の新工場を設立した。次いで、シンガポールが5.3倍の466億リングで2位だった。電気・電子製品分野が全体の96.2%を占め、中国の東方日昇新能源のシンガポール拠点から投資された案件が9割以上を占めた。オーストリアは、既述のAT&Sの案件などが寄与し、189億リングで3位に躍進した。5位の中国は、6.5%減の166億リングへと減少したものの、上位5カ国で全体の9割強を占めた。

表4 マレーシアの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万リング、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	17,675	21,957	45.6	24.2	4,164	8,313	42.2	99.6
日本	2,273	4,130	8.6	81.7	△ 119	207	1.1	-
中国	2,521	1,819	3.8	△ 27.8	1,219	838	-	△ 31.3
韓国	132	3,902	8.1	2856.1	△ 53	△ 1,005	-	-
ASEAN	10,406	8,893	18.5	△ 14.5	3,240	9,484	48.2	192.7
シンガポール	5,529	9,008	18.7	62.9	△ 2,444	1,288	6.5	-
タイ	3,190	△ 1,872	-	-	596	1,423	7.2	138.8
インド	101	△ 514	-	-	113	424	2.2	275.2
オーストラリア	377	903	1.9	139.5	△ 301	△ 286	-	-
欧州	△ 5,867	5,885	12.2	-	5,210	10,797	54.9	107.2
EU27	△ 1,339	5,972	12.4	-	1,829	7,805	39.7	326.7
オランダ	△ 479	4,555	9.5	-	742	6,496	33.0	775.5
英国	△ 3,169	4,740	9.8	-	3,374	2,844	14.5	△ 15.7
中東	562	1,336	2.8	137.7	△ 825	△ 3,352	-	-
北米	1,546	15,831	32.9	924.0	4,729	6,004	30.5	27.0
米国	1,274	15,659	32.5	1129.1	363	1,223	6.2	236.9
アフリカ	602	382	0.8	△ 36.5	△ 3,998	△ 5,210	-	-
中南米	△ 1,686	2,590	5.4	-	△ 603	△ 778	-	-
英領バジン諸島	1,943	4,029	8.4	107.4	223	218	1.1	△ 2.2
合計（その他含む）	13,281	48,144	100.0	262.5	10,170	19,679	100.0	93.5

〔注〕アジア・大洋州は、ASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕「対内外国直接投資統計」「対外外国直接投資統計」（マレーシア統計局）

表5 マレーシアの業種別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万リング、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	△ 415	722	1.5	-	867	1,218	6.2	40.5
鉱業	1,964	5,836	12.1	197.1	1,906	2,748	14.0	44.2
製造業	7,016	29,541	61.4	321.1	1,670	7,960	40.4	376.6
食品・飲料・たばこ	△ 417	856	1.8	-	676	102	0.5	△ 84.9
繊維・木製品	304	1,050	2.2	245.4	451	△ 502	-	-
石油・化学・ゴム・プラスチック	2,225	4,130	8.6	85.6	619	1,784	9.1	188.2
非金属・基礎金属・金属加工	△ 49	5,071	10.5	-	65	607	3.1	833.8
電気電子・輸送機器・その他	4,953	18,435	38.3	272.2	△ 140	5,968	30.3	-
建設業	△ 667	74	0.2	-	601	1,794	9.1	198.5
サービス業	5,383	11,970	24.9	122.4	5,126	5,958	30.3	16.2
電力・ガス	1,030	341	0.7	△ 66.9	△ 1,448	△ 534	-	-
卸・小売業	△ 119	401	0.8	-	△ 886	1,061	5.4	-
輸送・倉庫業	△ 304	706	1.5	-	△ 650	△ 41	-	-
情報通信業	374	1,556	3.2	316.0	2,326	1,876	9.5	△ 19.3
金融・保険業	7,361	5,786	12.0	△ 21.4	5,663	3,827	19.4	△ 32.4
その他サービス業	△ 2,960	3,179	6.6	-	121	△ 232	-	-
合計（その他含む）	13,281	48,144	100.0	262.5	10,170	19,679	100.0	93.5

〔出所〕「対内外国直接投資統計」「対外外国直接投資統計」（マレーシア統計局）

2022年上期の外国投資認可額は前年同期比0.9%減の875億リングで、うち製造業向けの投資は前年からの反動減で47.1%減の355億リングへ縮小した。全体の約5割が電気・電子製品分野への投資だった。MIDAは上期の大型案件として、ドイツの半導体大手インフィニオンによる拠点拡張、同国amsオスラムによる研究開発や製造強化、ブルネイのペトロベンチャー・エネルギーによる石油製品製造拠点の設立などを挙げた。

■対日貿易、投資受入ともに回復へ

マレーシアにとって日本は、中国、シンガポール、米国、香港に次ぐ5位の貿易相手国となった。2021年の対日貿易総額は前年比20.0%増の1,490億リングだった。貿易黒字は58.9%増の16億リングと大幅に増加し、2010年から12年連続で対日黒字を記録した。輸出額は20.3%増の753億リング、輸入額は19.7%増の737億リングと、それぞれ増加に転じた。

対日輸出を品目別（HSコード4ケタベース）にみると、全体の21.1%を占める天然ガスが最大の輸出品目であり、12.8%増へ拡大した。マレーシアにとって、日本は液化天然ガス（HS271111）の最大の輸出国であり、日本にとってもマレーシアはオーストラリアに次ぐ2位の供給国である（2021年実績）。マレーシアの対日輸出品目としては、集積回路、ゴム手袋、映像機器が続く。特にゴム手袋は、44.0%増に急伸した。新型コロナ拡大で使い捨てゴム手袋の需要が増大したことから、前年にほぼ倍増し、2021年も拡大を続けた。なお、輸出全体に占める日本の構成比は6.1%で、20年前（2001年）の13.3%から半分以下となった。

対日輸入では、全体の2割を占める集積回路が16.6%増の146億リングと、半導体需要の増大を受け前年に続き増加した。半導体デバイス、自動車部品、石油および同製品が続いた。特に石油および同製品は、資源価格高騰の影響や前年からの反動増も受け71.8%増と大幅に増加した。5位の白金を張った卑金属、銀、金は、マレーシア統計局によれば医療用途のガラス管に用いられており、新型コロナの影響で同製品の製造が増加したことから、日本からの輸入も約3倍に躍進した。

2021年の日本からの直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比81.7%増の41億リングだった。直接投資額は2015年時の水準にまで回復した。前年は新型コロナの影響で前年比約8割減に落ち込んでいた。2021年末時点で、日本からの対内直接投資残高は830億リングと全体の10.5%を占め、シンガポール（構成比21.4%）と香港（10.9%）に次ぐ3位の投資国だった。また、MIDAの発表によると、2021年の日本による製造業投資認可額は、4.6倍の75億リングへと大幅に躍進した。シェアは全体の4.2%を占め、オランダ、シンガポール、オーストリア、中国に次ぐ5位の投資国に浮上した。全体の7割強を占める電気・電子製品が11.5倍増の54億リングだった。

表6 マレーシアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万リング, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2020年		2021年			2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
天然ガス (HS2711)	14,070	15,871	21.1	12.8	集積回路 (HS8542)	12,514	14,586	19.8	16.6
集積回路 (HS8542)	6,267	6,972	9.3	11.3	半導体デバイス (HS8541)	2,606	2,755	3.7	5.7
ゴム手袋 (HS4015)	2,049	2,951	3.9	44.0	自動車部品 (HS8708)	2,017	2,322	3.2	15.2
映像機器 (HS8528)	2,138	2,598	3.5	21.6	石油および同製品 (HS2710)	1,273	2,186	3.0	71.8
石油および歴青油 (HS2709)	2,036	2,494	3.3	22.5	白金を張った卑金属、銀、金 (HS7111)	672	1,966	2.7	192.4
合計 (その他含む)	62,561	75,270	100.0	20.3	合計 (その他含む)	61,581	73,712	100.0	19.7

〔出所〕 マレーシア統計局

2021年に発表された日本企業による投資案件をみると、製造業では、ローム・ワコーによる半導体工場の新棟建設、太陽誘電による積層セラミックコンデンサー製造の拡張投資、デンソーによる自動車用半導体製造の拡張投資などが挙げられる。発表された大型案件の多くが電気電子分野だった。非製造業では、NTTによるデータセンター拡張、ソフトバンクによる通信会社アシアタ・デジタル・アドバタイジングの株式取得、近鉄エクスプレスによるペナン空港内エリアでの倉庫開設などがあった。

■労働力不足が慢性的な課題へ

マレーシアでは2021年以降、労働力不足が慢性化したことに加え、1930年強制労働条約（第29号）2014年議定書の批准（2022年3月）、最低賃金引上げ（同年5月実施）、10年ぶりとなる雇用法の改正（2023年1月施行）など、労務に関連したビジネス環境の変化が顕著だった。特に製造業においては、外国人労働者の新規雇用難や、ギグエコノミー業界への労働人口移動などを背景としたマレーシア人の離職率の高さなどから、引き続き労働力が不足した。さらに経済活動回復に伴う需要増も相まって、生産や操業に必要な人員の確保が難しい状態が続いている。外国人労働者については、2022年2月に約2年ぶりに新規雇用が再開されたものの、実際の採用手続きに遅れが出る状況が長く続いた。MITIは、製造業ライセンス取得の要件の1つとして、今後、マレーシア人を全従業員比で8割以上とする予定だったが、その期日を、当初の2022年末から2024年末まで猶予することを発表した。しかし、残り2年間で外国人比率を2割以下に引き下げる省人化は現実的でないとの見方も多く、現場の実態に即した措置の適用が望まれる。

主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：3,266万人（2021年）			
②面積：33万411km ²			
③1人当たりGDP：1万1,399米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	4.4	△ 5.5	3.1
⑤消費者物価上昇率（%）	1.1	1.1	0.7
⑥失業率（%）	3.3	4.5	4.6
⑦貿易収支（100万リング）	145,661	183,345	252,558
⑧経常収支（100万リング）	52,918	59,091	58,700
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	101,726	105,280	114,641
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	947,440	958,479	1,082,061
⑪為替レート（1米ドルにつき、 リング、期中平均）	4.14	4.20	4.14

〔注〕③：推計値、④：2015年基準、⑤：2010年基準、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②、④～⑥：マレーシア統計局、⑦⑧⑩：マレーシア中央銀行、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp